

要旨

政策課題分析シリーズ3 指定管理者制度の導入効果 －施設の支出と収入にどの程度の効果があるのか－

(目的と概要)

分析の目的：指定管理者制度の導入による、当該施設の支出と収入に対する効果を分析すること。

分析の概要：支出関数と収入関数を推計し、指定管理者制度の導入による支出削減効果と增收効果を検証し、公募及びモニタリングによる収支向上効果を試算する。

1 「公の施設」の区分、事業者団体別構成

○本分析においては、「公の施設」を5つの種類（以下、施設カテゴリー）に分類する。それぞれの施設カテゴリーに含まれる施設の例は、図表1の通りである。

○指定管理者に指定された事業者団体をみると、施設合計では公共団体・公共的団体が最も多く、その構成比は45.5%となっている。施設カテゴリー別にみると、レクリエーション・スポーツ施設と基盤施設については財団・社団法人の割合が最も大きい。（図表2）

図表1 公の施設の区分（施設カテゴリー）とその内容の例

①レクリエーション・スポーツ施設	競技場 スキー場 野球場	体育館 プール テニスコート	スポーツセンター
②産業振興施設	展示場施設 産業交流センター 観光案内施設	見本市施設 農産物直売所 開放型研究施設	
③基盤施設	公園 下水道終末処理場 水道施設	駐車場 駆輪場 公営住宅	
④文化施設	県民ホール 図書館 芸術劇場	市民会館・文化会館 博物館 コミュニティー・センター	男女共同参画センター 美術館
⑤社会福祉施設	老人福祉センター 病院 児童館	保育所 総合福祉センター リハビリテーションセンター	障害者自立支援センター

（備考） 総務省（2007）「公の施設の指定管理者制度の導入状況に関する調査結果」をもとに作成

図表2 指定管理者の事業者団体別構成（2006年9月）

事業者団体区分	株式・有限会社	財団・社団法人		公共団体 ^{注1} ・公共的団体		NPO法人		その他 ^{注2} の団体		合計 施設数
施設のカテゴリー	施設数	割合(%)	施設数	割合(%)	施設数	割合(%)	施設数	割合(%)		
レクリエーション・スポーツ	2,871	25.3	5,113	45.1	2,237	19.8	360	3.2	749	6.6
産業振興	1,307	21.4	1,002	16.4	3,140	51.5	107	1.8	540	8.9
基盤	1,762	9.4	12,460	66.3	3,007	16.0	113	0.6	1,456	7.7
文化	570	4.3	2,385	18.0	9,675	73.0	250	1.9	380	2.9
社会福祉	252	2.1	1,304	10.8	9,990	82.7	213	1.8	322	2.7
合計	6,762	11.0	22,264	36.2	28,049	45.5	1,043	1.7	3,447	5.6

（備考） 総務省（2007）「公の施設の指定管理者制度の導入状況に関する調査結果」をもとに作成

¹ 「公共団体」とは、地方公共団体、土地改良区等であり、「公共的団体」とは、社会福祉法人、農業協同組合、森林組合、赤十字社、自治会、町内会等である。本分析においては、特に断りのない場合、「公共団体」と「公共的団体」を合計して「公共的団体」としている。

² 「他の団体」とは、企業体、学校法人、医療法人等である。

2 公募とモニタリングの実施状況、指定管理者制度導入施設の支出・収入の増減

- 公募の実施状況については、全施設の 43.3%が公募を実施している。施設カテゴリー別では、基盤施設において公募の実施割合が高く、52.7%となっている。(図表 3)
- モニタリングの実施状況については、全施設の 82.2%においてモニタリングが行われ、施設カテゴリー別では基盤施設においてその割合が最も高くなっている。(図表 3)
- 導入直前・直後の支出を比べると、導入直前に比べて導入直後は一施設当たり平均で約 236 万円減少している。施設カテゴリー別にみると、産業振興施設では平均支出は増加しているが、中央値は減少している。また、全ての施設カテゴリーで支出が減少した施設の数が増加した施設の数を上回っている。(図表 4)
- 導入直前・直後の収入を比べると、導入直前に比べて導入直後は一施設当たり平均で約 463 万円減少している。ただし中央値はほぼゼロとなっている。また、収入の増加した施設の数は減少した施設の数を上回っている。(図表 5)
- 施設カテゴリー別にみると、産業振興施設では一施設当たりの平均収入が増加している。(図表 5)

図表 3 公募とモニタリングの実施状況³

施設カテゴリー	公募		モニタリング		施設数	(%)
	行った割合	行わなかった割合	行っている割合	行っていない割合		
レクリエーション・スポーツ	50.8	49.2	79.5	20.5	122	
産業振興	33.1	66.9	77.1	22.9	117	
基盤	52.7	47.3	86.0	14.0	93	
文化	38.8	61.2	85.3	14.7	116	
社会福祉	42.0	58.0	82.8	17.2	157	
合計	43.3	56.7	82.2	17.8	605	

図表 4 施設カテゴリー別平均支出の増減

施設カテゴリー	支出の増減平均値(万円)	支出の増減中央値(万円)	増加した施設数	減少した施設数	計	増加-減少	支出の平均差の検定
レクリエーション・スポーツ	-334.5	-65.2	18	27	45	-9	0.110
産業振興	162.6	-14.8	20	21	41	-1	0.312
基盤	-192.7	-135.8	7	12	19	-5	0.048
文化	-273.7	-35.2	19	21	40	-2	0.307
社会福祉	-423.6	-66.0	26	34	60	-8	0.014
合計	-236.2	-60.3	90	115	205	-25	0.056

図表 5 施設カテゴリー別平均収入の増減

施設カテゴリー	収入の増減平均値(万円)	収入の増減中央値(万円)	増加した施設数	減少した施設数	計	増加-減少	収入の平均差の検定
レクリエーション・スポーツ	-723.7	-5.6	47	61	108	-14	0.968
産業振興	106.7	10.7	56	45	101	11	0.354
基盤	-1,021.8	-16.8	37	48	85	-11	0.941
文化	-688.8	22.3	59	44	103	15	0.885
社会福祉	-165.3	-17.6	64	58	122	6	0.674
合計	-463.0	-0.7	263	256	519	7	0.989

³ 公募とモニタリングの実施状況は、施設カテゴリー別に、指定管理者制度を導入する際に公募を行った施設と行わなかった施設の割合、及びモニタリングを行っている施設と行っていない施設の割合をそれぞれ示している。

3 指定管理者制度の導入効果の試算結果

- 公募・モニタリング割合が現状値の場合には、支出は約 1.4% (B) (約 962 億円 (A)) 減少し、収入が約 2.5% (F) (約 2,149 億円 (E)) 増加することによって、収支向上額は約 3,110 億円 (I) と試算される。
(図表 6、7)
- 公募・モニタリング割合が 100% になった場合には、支出が約 5.9% (D) (約 3,957 億円 (C)) 減少し、収入が約 1.7% (H) (約 1,434 億円 (G)) 増加することによって、収支向上額が約 5,392 億円 (J) と試算される。(図表 6、7)
- その収支向上効果は、対導入直前支出割合では約 3.4% (M) (約 2,282 億円 (K)) であると試算される。
(図表 6、7)

図表 6 施設カテゴリー別支出に対する効果（試算：年間値）

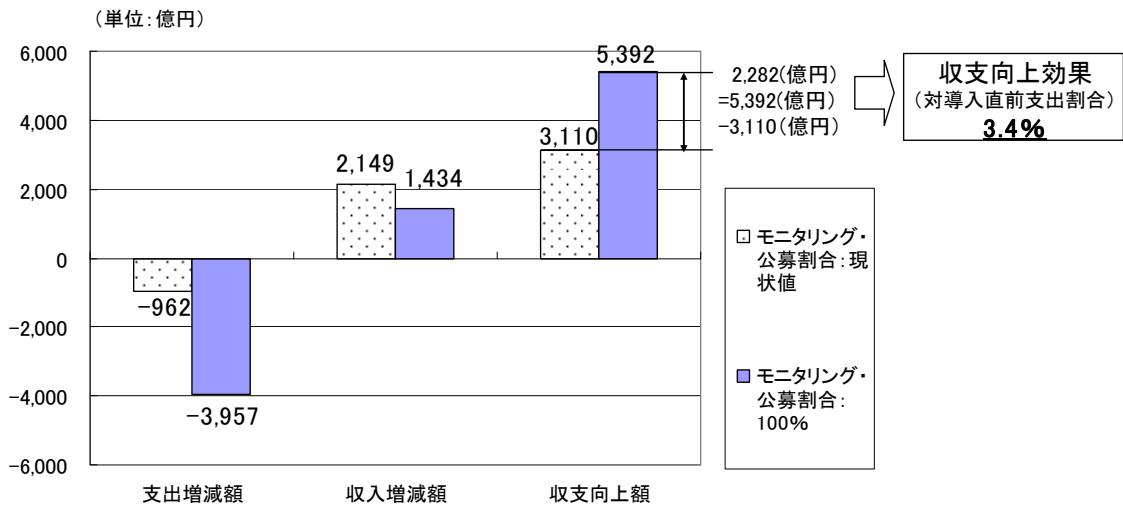
公募・モニタリング割合	現状値		100%		
	施設カテゴリー	増減額 (億円)	増減率 (%)	増減額 (億円)	増減率 (%)
		A	B	C	D
	レクリエーション・スポーツ	-34	-0.2	-656	-4.6
	産業振興	156	2.8	-162	-2.9
	基盤	-1,225	-8.6	-1,725	-12.2
	文化	291	1.3	-754	-3.5
	社会福祉	-150	-1.4	-661	-6.0
	合計	-962	-1.4	-3,957	-5.9

図表 7 施設カテゴリー別収入・収支向上に対する効果（試算：年間値）

公募・モニタリング割合	現状値		100%		
	施設カテゴリー	増減額 (億円)	増減率 (%)	増減額 (億円)	増減率 (%)
		E	F	G	H
	レクリエーション・スポーツ	-85	-0.6	-239	-1.5
	産業振興	330	5.1	255	4.0
	基盤	-159	-1.1	-260	-1.7
	文化	1,375	4.8	1,163	4.1
	社会福祉	689	3.4	515	2.6
	合計	2,149	2.5	1,434	1.7

施設カテゴリー	収支向上額 (現状値) (億円)	収支向上額 (100%) (億円)	収支 向上効果 (億円)	導入直前 支出額 (億円)	対導入直前 支出割合 (%)
	I=E-A	J=G-C	K=J-I	L	M=K/L
レクリエーション・スポーツ	-52	417	469	14,230	3.3
産業振興	174	417	243	5,516	4.4
基盤	1,066	1,465	399	14,190	2.8
文化	1,084	1,916	833	21,731	3.8
社会福祉	839	1,177	338	11,010	3.1
合計	3,110	5,392	2,282	66,677	3.4

図表8 指定管理者制度導入による収支向上効果（まとめ）



まとめ

- 施設の支出と収入について、費用関数と収入関数を推計し、指定管理者制度導入の効果を検証した結果、指定管理者制度の導入済みの施設について、制度導入による支出削減効果と增收効果があることが分かった。
- 公募・モニタリング割合が現状値の場合には、支出は約 1.4%（約 962 億円）減少し、収入が約 2.5%（約 2,149 億円）増加することによって、収支向上額は約 3,110 億円と試算される。これに対し、公募・モニタリング割合が 100% になった場合には、支出が約 5.9%（約 3,957 億円）減少し、収入が約 1.7%（約 1,434 億円）増加することによって、収支向上額が約 5,392 億円と試算される。以上から、収支向上効果は、対導入直前支出割合では約 3.4%（約 2,282 億円）であると試算される。